

第2 高知県教育振興基本計画 重点プランの概要

- 1) 計画期間
- 2) 目標
- 3) プランの方針と3つの柱

1) 計画期間

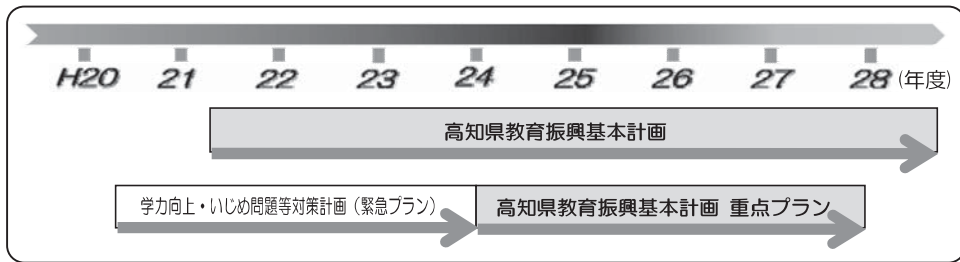
平成 24 年度～27 年度の 4 年間

このプランの計画期間は次の理由により、平成 24 年度～27 年度の 4 年間としました。

- ・施策の推進状況や目標の達成状況を測るには一定の期間が必要
- ・県教育長の任期と同一とすることで教育行政との関係を明確化

高知県教育振興基本計画の中で重点的に取り組む計画として位置付けて実施

また、平成 21 年 9 月に策定した「高知県教育振興基本計画」は、この「重点プラン」を包含する総合的かつ体系的な計画であり、「重点プラン」はこのうち、重点的に取り組むべき具体的な施策等を取りまとめたものです。



2) 目標

教育の現状の改善とさらなるステップアップを目指し、次の目標を設定する

知

小学校の学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる。

- ◆全国学力・学習状況調査において
- ・小学校：全国平均を 3 ポイント以上上回る。
- ・中学校：全国平均まで引き上げる。

徳

児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める。

- ◆児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。
- ◆心の指標*を活用して検証を行う。

体

小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる。

- ◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査において小・中学校ともに「体力合計点」を全国平均まで引き上げる。

緊急プランで、平成 20 年度から 4 年間、児童生徒の学力や体力、いじめや不登校などの生徒指導上の諸問題について、「まずは全国水準にまで改善する」ことを目標に取り組んできたことにより、当初の厳しい状況は着実に改善していますが、一部を除き依然として全国水準を下回る状況が続いており、進めてきた教育改革は道半ばといえます。

子どもたちの将来に向け基盤となる力を確実に身に付けさせるとともに、こうした現状の改善とさらなるステップアップを図る観点から、これまでの目標を見直すこととし、4 年後の目指すべき姿として目標を設定しました。

※ 児童生徒の自尊感情や規範意識、社会性の実態を測る目的で、全国学力・学習状況調査における質問紙調査のほか、中教審が示したキャリア教育における新たな方向性「基礎的・汎用的能力」に該当する 4 つの能力等を主な調査項目として、高知県独自の指標として作成するものです。

重点プランの目標としては、その中の「自分にはよいところがある」、「将来の夢や目標をもっている」、「近所の人に会ったときはあいさつをしている」について、児童生徒の肯定的な回答の割合を、平成 22 年度の結果と比較して 5 ポイント以上増加させることを目指しています。

3) プランの方針と3つの柱

効果的な取組の継続・徹底を図るとともに、「問題解決型」の施策を充実させ、課題の抜本的な解決を図る

本プランで掲げた目標を達成するためには、緊急プランで進めてきた効果的な取組の継続・徹底を図る必要があります。また、緊急プランでは、厳しい課題に対し緊急に対応する取組が中心でしたが、一定の改善傾向が見えた今、課題の抜本的な解決につながる、いわば「問題解決型」の施策についても一層充実させていく必要があります。

こうしたことから、重点プランでは以下の方針とそれに基づく3つの柱を定めることとしました。

3) -① プランの方針

■「学校の力」を高め、保育・教育の質を向上させる

緊急プランの取組によって、全体的な底上げは一定進みましたが、各地域、学校等※にはそれぞれ異なる課題があります。今後、各学校等がそうした課題に対応し目標を実現するためには、教職員一人一人の力をもとより、組織力の向上を図るなど、「力のある学校づくり」を推進し、保育・教育の質を高めていく必要があります。

※学校等：保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校

■「夢」や「志」を喚起し、豊かな人間性を育む教育を推進する

緊急プランでは、子どもたちの自尊感情を高めることや、感性を育むこと、規範意識を育てることなどを目的に、「心を耕す教育」を推進してきました。今後は、子どもたちの「夢」や「志」を喚起し、豊かな人間性を育む教育の推進にも一層力を入れていきます。

■就学前から高等学校までの「学び」をつなぐとともに、関係者間の強固な連携・協働の仕組みをつくる

◇「縦」のつながり～校種間の連携

これまでの取組によって、各校種の中では改革が進み、確実な変化が生まれています。一方、校種間の接続部分に目を向けると、円滑な接続ができていないことに起因する小1プロブレムや中1ギャップと呼ばれる課題が本県でも見られます。また、就学前から高等学校卒業まで、一人一人の子どもの成長をしっかりと見据え、発達段階に応じて必要な力を着実に身に付けさせていくことが重要であり、そのためにも校種間の連携を強化していくことが必要です。

◇「横」のつながり～関係者間の連携・協働

関係者間の連携・協働は、取組の実行性を高めるうえで不可欠なものであり、これまでも重視してきたところです。今後も関係者間で課題や取組の方針を共有し、連携・協働していくうえで、それを具体化するための仕組みをより多くつくり、充実させていくことが必要です。

3) -② 3つの柱

